

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 6 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「国家税務総局公告 2011 年第 34 号」(2011 年 6 月 9 日公布、同年 7 月 1 日実施)

企業所得税の取扱いに関する公告。①非金融企業から非金融企業への貸付利子支払は、金融企業の同期同類の貸出利子で計算した金額に基づいて税前控除を許可する、②従業員の制服の費用は合理的支出とみなして税前控除を許可する、③建物の減価償却費の引当が終わる前の改造・拡張で、建て替えの場合は、原価から償却後の簿価を控除して建て替え後の税額計算コストに算入し、建物使用の翌月から税法に定める償却年数で償却を行い、建物の性能向上・面積増加の場合は、その支出を税額計算基礎に算入し、建物使用の翌月から新たに償却を行う、④投資先企業から撤退または投資を減少させる場合、取得した資産のうち、当初の出資額に相当する部分は投資回収とみなし、投資先企業の累計の未配当利益と積立金のうち、払込済資本金が減少した比率で計算した部分は配当所得とみなし、その他の部分は投資資産譲渡所得とみなす、など。

○「財政部、国家税務総局の企業の販売促進キャンペーン・プレゼントの関係個人所得税問題に関する通知」(財税[2011]50 号、2011 年 6 月 9 日発布・実施)

企業が販売促進キャンペーンで個人に贈るプレゼントに対する個人所得税の取扱いを示したものの。免税となるケースは、①企業が値引・割引の方法で商品・製品販売、サービス提供を行う場合、②企業が商品・製品販売、サービス提供と同時にプレゼントを贈る場合、③企業が消費量に応じてプレゼントを贈る場合。課税のケースは、①企業が宣伝・広告活動で自社以外の個人にプレゼントを贈る場合、②忘年会・新年会、座談会、祝賀会等の活動で自社以外の個人にプレゼントを贈る場合、③一定の消費量に達した顧客に抽選でプレゼントを贈る場合(いずれの場合も 20%の税率で課税)。

○「財政部、国家税務総局のクロスボーダー設備リース契約の過渡的営業税免税政策継続実行に関する通知」(財税[2011]48 号、2011 年 6 月 10 日発布・実施)

クロスボーダーの設備リースで、国外の企業・個人に支払うリース料に対して、2010 年 1 月 1 日から契約で定める期日まで営業税を免除するもの。条件は、①2008 年 12 月 31 日以前に書面契約を締結し、リース期間が 365 日を超えること、②対象物が航空機、船舶、航空機エンジン、大型発電設備、機械設備、大型環境保護設備、大型建築施工機械、大型石油化学プラント設備、コンテナ及びその他の設備で、契約上のリース料が年平均 50 万元を下回らないこと、③対象物、リース期間、リース料に変更がないこと(これらに変更がなくレッサーが変更した場合は免税となる)、④2009 年 12 月 31 日以前に国内のレシーが契約で定めたリース料を金融機関を通じて外貨で支払っていること。

<p>○ 「国務院関税税則委員会の一部商品輸入関税調整に関する通知」(税委会[2011]12号、2011年6月24日発布、同年7月1日実施)</p>	<p>一部商品の輸入関税率の引き下げ通知。自動車用ガソリン(5%→1%)、ディーゼル軽油(6%→0)、未漂白綿布(12%→6%)、未鍛造亜鉛(3%→1%)、眼鏡レンズ(20%→15%)など33品目が対象。</p>
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**発改委 6月のCPIは加速するも年後半には抑制可能**: 国家発展改革委員会(発改委)は22日、最近の物価についての見解を発表した。5月の消費者物価指数(CPI)上昇率+5.5%の内訳は、「基数となる前年同期の値が低いことによる影響」と「物価上昇要因による影響」の2つに分けられるとした上で、3.2ポイントは前者の影響と説明した。6月はこの影響幅が今年最高の3.7ポイントまで拡大し、CPIをさらに押し上げると見られるものの、年後半は基数による影響が減少し、物価上昇要因も抑制されることから、年後半の数値は下落すると予測した。物価押し上げの主因となっている食料品は、5月には前年同期比+11.7%と大幅に上昇したが、早魃により値上がり懸念されている穀物については、全国的には気候が正常で、食料備蓄も充足していることから、肥料・農薬などのコスト増を考えても、今後の価格上昇は小幅に止まるとみている。また、昨年からの物価コントロール政策については、①貸出、M2拡大の抑制、②食料等の供給安定、③物流コストの低減、④市場秩序の好転による農産物投機行為の減少、⑤貧困層への基本保障の実施を挙げ、その効果が現れているとの見方を示した。

【産業】

◆**1-5月の火力発電事業会社の赤字 前年の3倍に拡大**: 中国電力連合会は20日、中国の5大国有発電企業グループ(華能、大唐、華電、国電、中電投)の2011年1-5月の火力発電事業における赤字総額が121.6億元に上り、前年同期の約3倍近くに増加したことを明らかにした。また、4月末時点での5大発電企業グループの資産負債率が先月比2.1ポイント上昇して73.8%となり、発電業界全体の経営悪化が続いている。同連合会は、石炭価格上昇が経営悪化の主因とした上で、発電大手の経営困難が夏の電力消費ピーク時の電力供給に影響をもたらすとの懸念を示している。

◆**財政部 企業の省エネ技術改良に奨励金**: 財政部と国家発展改革委員会は21日、「省エネ技術改造財政奨励金管理弁法」(財建[2011]367号)を発表し、企業の省エネ技術改良プロジェクトに対し、一定条件の下で奨励金を支給することを決めた。エネルギーの利用効率を向上させ、第12次5ヵ年(2011~2015)規画で定めたGDP単位当たりエネルギー消費量の16%低減の目標を実現する為の推進策という。奨励金の支給対象は、既存の製造工程と設備の省エネ技術を改良するプロジェクトとし、支給条件は、プロジェクトが国家産業政策に合致、改良対象の運転期間が3年以上経過、省エネ量が標準炭換算で5,000トン以上、技術改良前の年間総合エネルギー消費量が標準炭換算で20,000トン以上であること等としている。なお、奨励金支給額は、技術改良が終了後の年間省エネ量に基づき、東部地域で標準炭1トン当たり240元、中西部地域で同300元となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2011.6.20	6.4680	6.4680~6.4808	6.4781	0.0037	8.0783	0.0353	0.83104	0.0011	9.2083	0.0475	8.0000	2746.48	-22.75
2011.6.21	6.4735	6.4647~6.4797	6.4655	-0.0126	8.0620	-0.0163	0.83005	-0.0010	9.2816	0.0733	7.0000	2772.75	26.27
2011.6.22	6.4664	6.4620~6.4677	6.4629	-0.0026	8.0579	-0.0041	0.82983	-0.0002	9.3107	0.0291	8.8100	2775.50	2.75
2011.6.23	6.4680	6.4605~6.4716	6.4676	0.0047	8.0290	-0.0289	0.83031	0.0005	9.2320	-0.0787	9.0500	2816.15	40.65
2011.6.24	6.4704	6.4704~6.4775	6.4730	0.0054	8.0414	0.0124	0.83101	0.0007	9.2235	-0.0085	8.5500	2877.05	60.90

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.4680で寄り付いた。人民元対ドル基準値が2005年7月の切り上げ以来の最高値を更新する中、人民元は堅調な推移となった。23日に一時6.4605まで上昇し、約1週間ぶりに日中取引の最高値を更新したが、週末にかけて下落し結局6.4730で越週している。6月のインフレ率は5月を上回る見通しながら、今年の下半期以降は緩和する可能性が指摘されている。ただ、高止まりするインフレ率への抑制措置として、預金準備率引き上げによる量的措置ではなく、政策金利引き上げも依然として燻っている。中国当局が物価圧力の上昇を抑えるために人民元相場を用い続ける限り、一段と上昇する可能性が高いが、一方的な上昇の思惑を防ぐため、双方向への値動きを伴いながら上昇は緩やかなものとなるだろう。(6月27日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)